



2022年5月13日

各位

会社名 トーヨーカネツ株式会社
代表者名 代表取締役社長 大和田 能史
(コード番号 6369 東証プライム)
問合せ先 専務執行役員コーポレート本部長 米原 岳史
(TEL 03-5857-3333)

グループ中期経営計画（2022～2024年度）策定に関するお知らせ

当社グループは、2022年度から2024年度までの3年における中期経営計画を策定しましたので、下記の通りお知らせいたします。

記

1. 当社グループの基本方針

当社は、社是である「わが社は 常にすすんで よりよきものを造り 社会のために奉仕する」を経営理念とし、「革新的な技術と実行力で、社会課題を解決する「ソリューションイノベーター」となることを新たな経営ビジョンに掲げ、複雑化する経営環境や社会が直面する課題に革新的・先駆的な技術やソリューションを以って解決することに取り組み、グループの持続的企業価値向上と社会の発展に寄与することを目指しております。

2. 中期経営方針および事業戦略

前グループ中期経営計画（2019～2021年度）期間においては、コロナ禍の影響や地政学リスクの顕在化などの影響を受けたものの、物流ソリューション事業が堅調に推移しグループ業績を牽引、さらに、機械・プラント事業の営業利益の黒字化や環境事業の成長も企業価値向上に寄与する形となりました。

この結果を踏まえ、当社グループは「未来へ向けた成長路線の確立」を基本方針とし、当社グループが解決すべき社会課題を明確化した『グループ中期経営計画（2022～2024年度）』を策定いたしました。

物流ソリューション事業では「労働人口減少」に伴う社会課題解決のために、新たな技術革新とソリューション力により物流現場の無人化を実現し付加価値を高めてまいります。

プラント事業及び次世代エネルギー開発事業では「カーボンニュートラル社会」の実現に向けて、高度な技術と実績を活かし、メンテナンス需要に応えるとともに、次世代エネルギー向け等のタンク製造に取り組んでまいります。

みらい創生事業では「生活環境リスク」に対応すべく、高度な計測技術や調査・分析の実績等を活かすとともに、産業機械・建築領域も含め、多様でサステナブルな生活環境の実現に取り組んでまいります。

各事業の基本方針・重点施策は以下の通りです。

◆物流ソリューション事業

〔基本方針〕 事業領域拡大による高成長企業への進化

〔重点施策〕

- ・部分から全体エンジニアリングへの業務領域の拡大
- ・強みを活かした提案力の向上と顧客領域の拡大

- ・人材育成、確保によるサービス事業の強化
- ・映像とデータを融合した新ソリューションの開発

◆プラント事業

〔基本方針〕 エネルギー転換の過渡期における安定したエネルギーインフラへの寄与

〔重点施策〕

- ・メンテナンス需要の継続受注および新規取り込みによる安定収益確保
- ・TKK プラントエンジのフル活用や協力会社との協業による効率追求
- ・タンクメーカーの実績と知見を基にした活躍領域の拡大

◆次世代エネルギー開発事業

〔基本方針〕 次世代エネルギー社会到来に向けた高度な技術力の獲得と参画

〔重点施策〕

- ・燃料アンモニア・MCH・液化CO₂などの貯蔵ニーズへの取組み
- ・海外市場におけるタンク新設需要の取込み
- ・液化水素タンクの建設技術（設計・溶接検査・施工）の獲得

◆みらい創生事業その他

〔基本方針〕 グループの成長を加速させる第三の事業確立への挑戦

〔重点施策〕

- ・環境領域のM&Aを含めた事業拡大
- ・グループ各社の競争力強化による安定収益化
- ・保有技術、ノウハウ及び外部連携によるビジネスモデルの変革

3. 目標とする経営指標

当中期経営計画期間の最終年度にあたる2024年度の連結業績目標として、売上高650億円、営業利益42億円、ROE8%の達成を目指し、新スローガン「ACTION FOR THE FUTURE 期待を超える実行力で、未来を支えるチカラになる」のもとグループ一丸となって目標達成に取り組んでまいります。

単位：百万円

	2022年度	2023年度	2024年度
売上高	52,100	57,300	65,000
物流ソリューション事業	31,000	32,600	36,400
プラント事業	9,000	8,500	8,500
次世代エネルギー開発事業	2,000	2,500	2,400
みらい創生事業その他	10,100	13,700	17,700
営業利益	2,700	3,300	4,200
物流ソリューション事業	3,100	3,320	3,700
プラント事業	380	400	450
次世代エネルギー開発事業	▲470	▲350	▲260
みらい創生事業その他	800	890	1,230
ROE	6%	6%	8%

(注) 上表における各事業の営業利益の目標数値はセグメント間の内部取引および振替高の調整額が含まれておりません。

以上

グループ中期経営計画 (2022~2024年度)

2022年5月13日

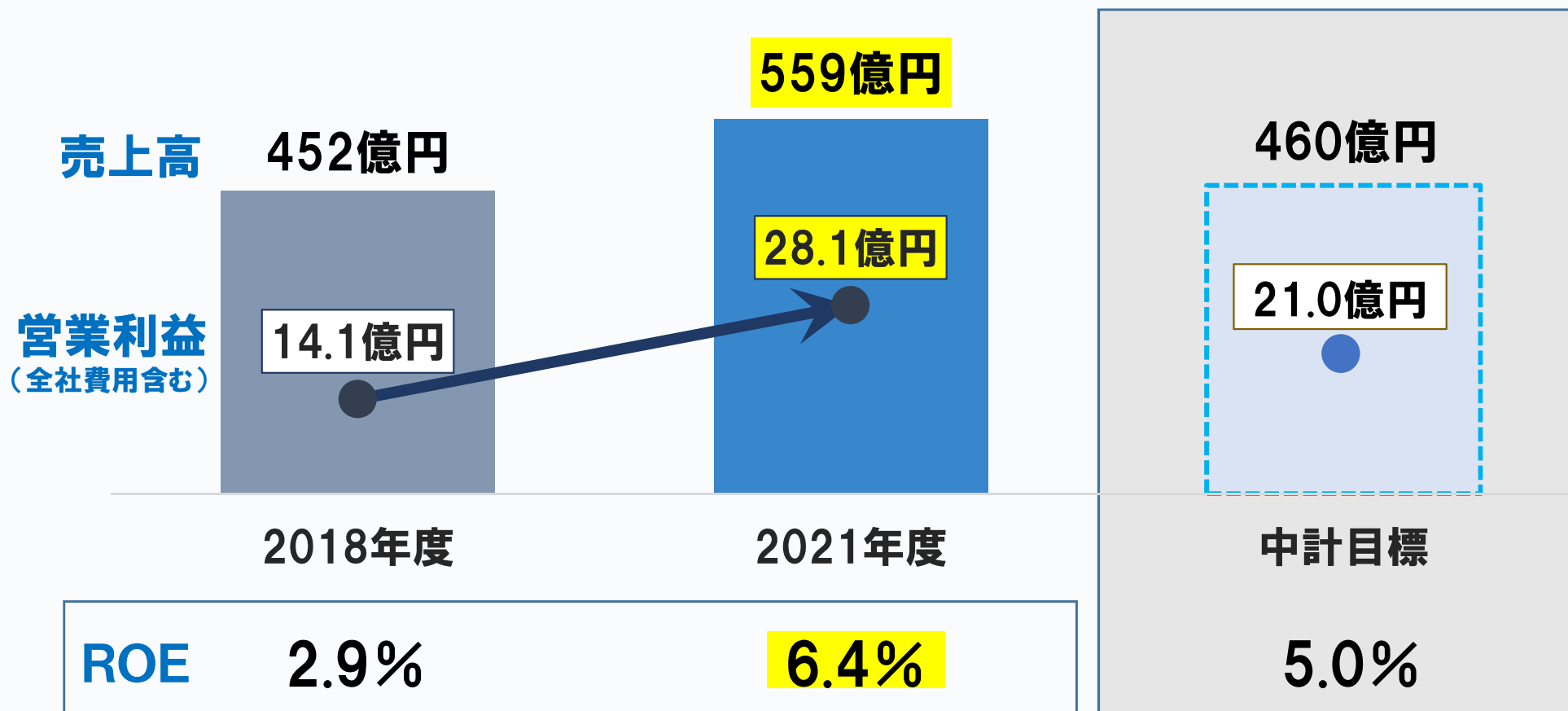
トヨ・カネツ株式会社

代表取締役社長 大和田 能史

- 1. 前中期経営計画の振り返り**
- 2. トーヨーカネツグループがつくる未来**
- 3. グループ中期経営計画(2022~2024年度)**

1. 前中期経営計画の振り返り

売上高・営業利益・ROEは、修正中計目標を達成



方針

中計未達

飛躍に向けた
基盤確立

※2021年度収益認識会計基準変更の影響(売上・売上原価32.9億円)は除外。

新型コロナウイルス感染拡大の影響があったものの計画は概ね達成

上段:売上 下段:営業利益	実績	中計目標	結果総括
物流 ソリューション	329.9億円 31.5億円	280.0億円 26.0億円	<ul style="list-style-type: none"> ● 安定収益体質を構築 <ul style="list-style-type: none"> ・新システムによるソリューション提供 ・メンテナンス業務の伸長 ・業務領域の拡大余地
機械・ プラント	117.2億円 1.1億円	91.0億円 ▲4.0億円	<ul style="list-style-type: none"> ● 黒字化への転換 <ul style="list-style-type: none"> ・国内補修事業の安定受注 ・大型水素タンク建設研究の進展 ・タンク新設受注の機会模索
その他 (環境・産業ほか)	111.8億円 5.7億円	80.0億円 8.0億円	<ul style="list-style-type: none"> ● 環境領域のビジネスを拡大 <ul style="list-style-type: none"> ・環境関連M&A ・既存子会社の安定収益源化 ・さらなる事業拡大へ向けた模索
経営 基盤強化	<ul style="list-style-type: none"> ● 変革と成果を実現する企業風土創造 ● グループとしてガバナンスの一層強化 		<ul style="list-style-type: none"> ● 制度改革の取組みが進展 <ul style="list-style-type: none"> ・女性管理職登用、人事制度改革 ・健康経営優良法人に認定

※2021年度収益認識会計基準変更の影響(売上・売上原価32.9億円)は除外。

※上記の営業利益には、全社費用を含んでおりません。

2. トーヨーカネツグループがつくる未来

事業を通して社会課題を解決し、未来の社会的価値を提供

社会課題・関心事

労働人口減少

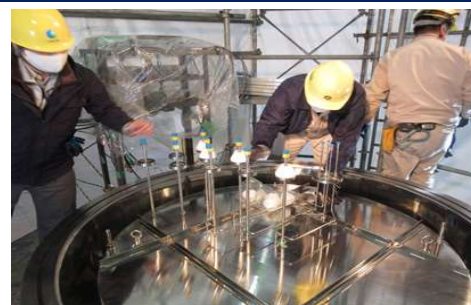
物流ソリューション



無人化ソリューション
の実現

カーボン
ニュートラル

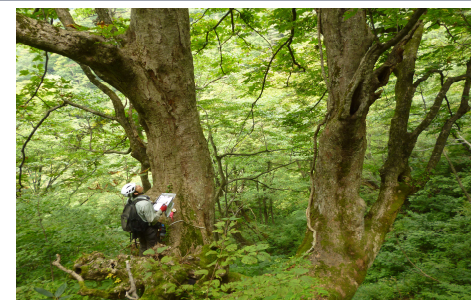
プラント・次世代エネルギー(機械・プラント)



クリーンエネルギー
社会の実現

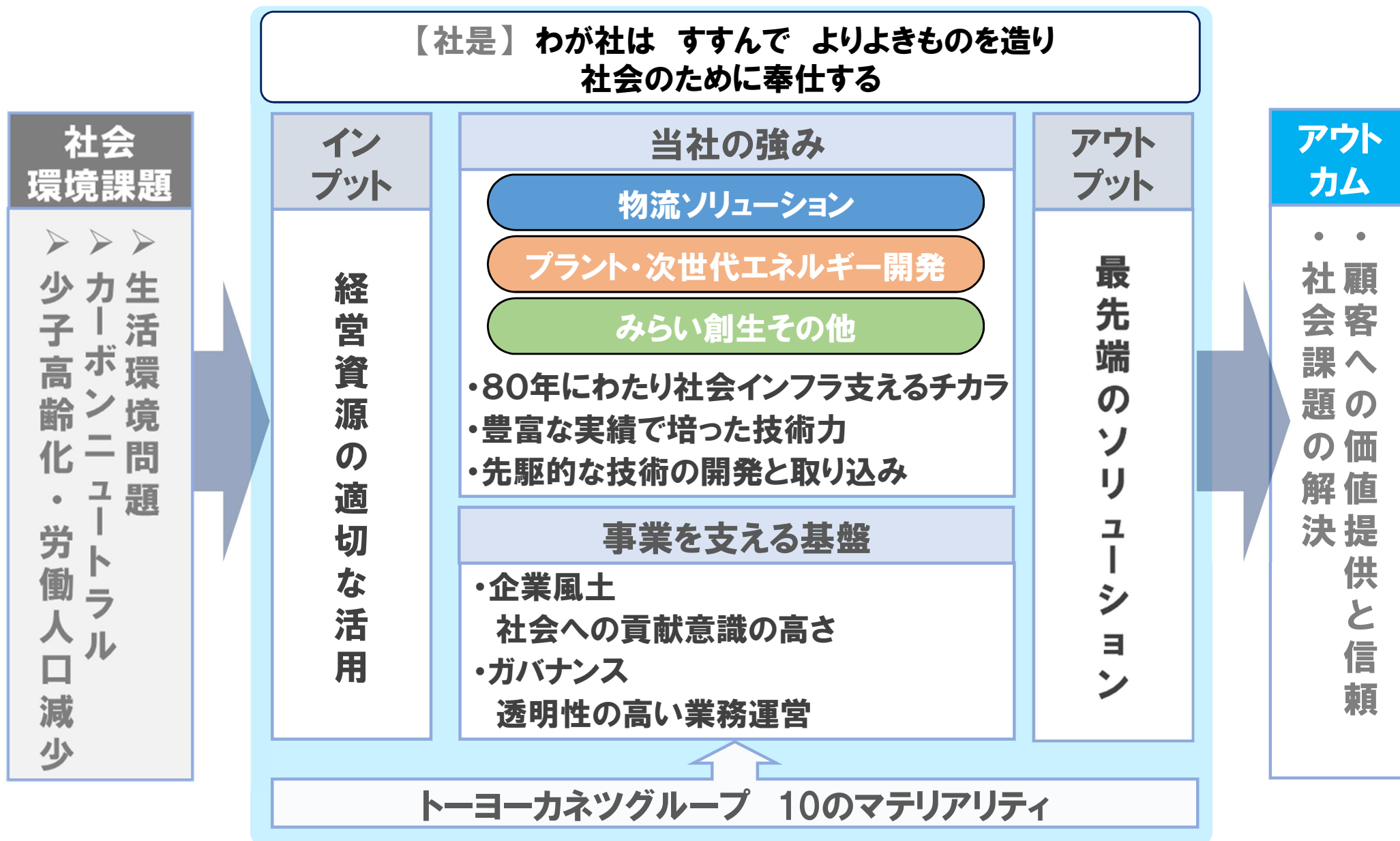
生活環境リスク

みらい創生



多様でサステナブルな
生活環境づくり

価値創造プロセスの刷新



経営全体を通してSDGsの進展・達成を目指す

当社グループが取組む10のマテリアリティと対応するSDGs目標

事業を通して解決し 価値向上を目指す課題

1. 気候変動による事業環境変化への対応
2. 国内人口減少への対応



持続的な企業価値向上 のために取組む課題

3. 人材の育成と活用
4. 新技術の開発と活用
5. パートナー企業との協業推進
6. 生産性の向上



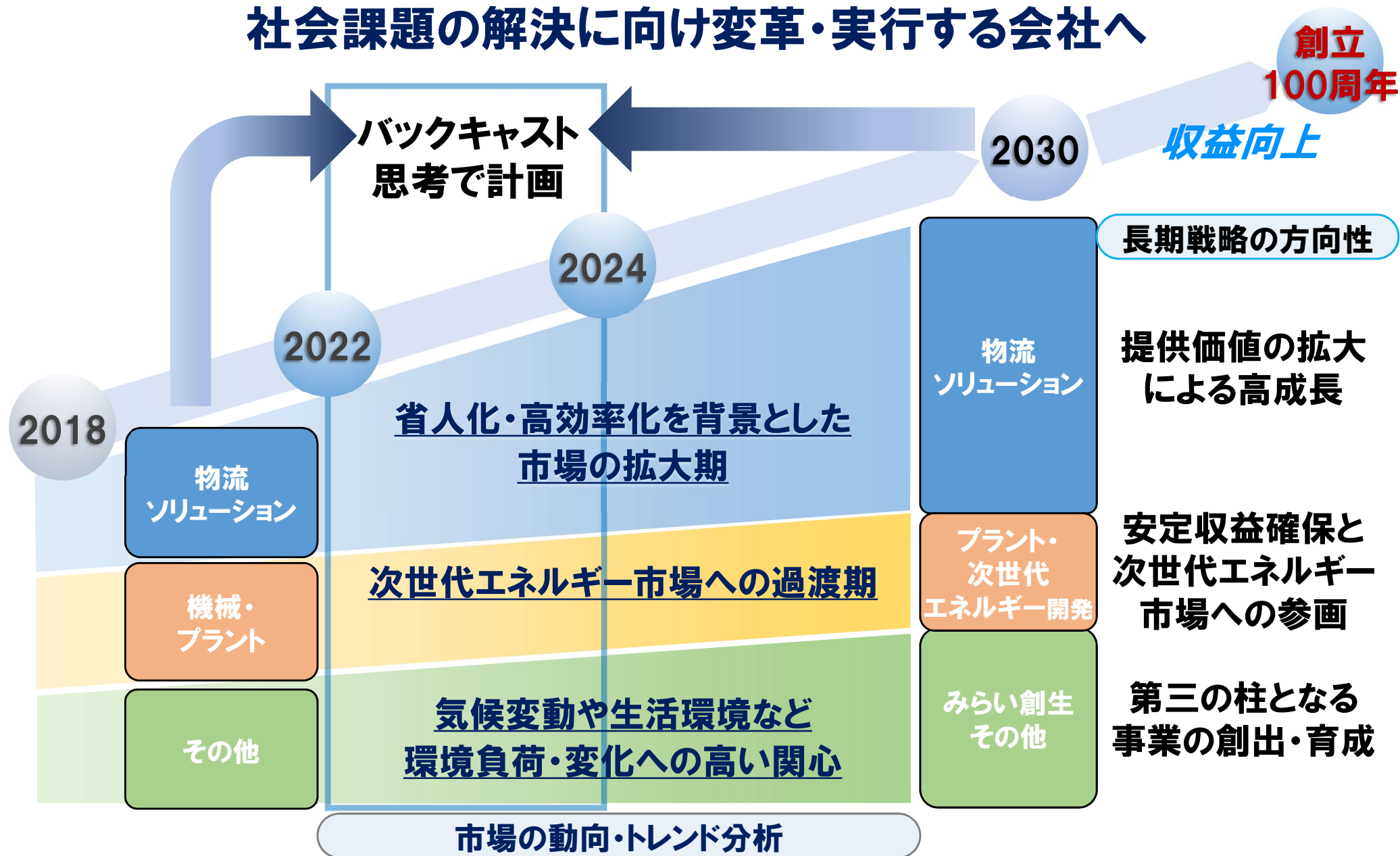
これらの 前提となる課題

7. 安全衛生の確保
8. コンプライアンス・ガバナンスの堅持
9. リスクマネジメントの高度化
10. 積極的なチャレンジやスピード感がある企業風土への改革



3. グループ中期経営計画(2022~2024年度)

少子高齢化、次世代エネルギー転換、生活環境変化などの 社会課題の解決に向け変革・実行する会社へ



事業環境の変化に対応し、経営ビジョン・スローガンを刷新

社是

わが社は 常にすすんで よりよきものを造り
社会のために奉仕する

経営ビジョン

革新的な技術と実行力で、社会課題を解決する
「ソリューションイノベーター」

スローガン

ACTION FOR THE FUTURE
期待を超える実行力で、未来を支えるチカラになる

物流ソリューション

ACTION FOR
NEXT LOGISTICS

未来の物流システムを
支えるチカラになる

プラント

ACTION FOR
INFRASTRUCTURE

社会インフラを
支えるチカラになる

次世代エネルギー開発

ACTION FOR
NEXT ENERGY

エネルギーの未来を
支えるチカラになる

みらい創生その他

ACTION FOR
SUSTAINABILITY

サステナブルな社会を
支えるチカラになる

中期経営方針

未来に向けた成長路線を確立する

ACTION FOR THE FUTURE

期待を超える実行力で、未来を支えるチカラになる

物流
ソリューション

事業領域の拡大で高成長企業へ進化する

プラント

メンテナンス事業で
安定したエネルギーインフラへ寄与する

次世代
エネルギー開発

新たな技術の獲得で
次世代エネルギーインフラへ参画する

みらい創生
その他

グループの成長を加速し
第三の事業確立へ挑戦する

コーポレート

グループ全体に向け新たな価値を提案し
持続的成長を支える

革新的な技術と実行力で、
社会課題を解決する
「ソリューションイノベーター」

スローガン

ACTION FOR NEXT LOGISTICS

未来の物流システムを支えるチカラになる

基本方針

事業領域の拡大で高成長企業へ進化する

重点施策

- 部分から全体エンジニアリングへの業務拡大
- 強みを活かした提案力の向上と顧客領域の拡大
- 人材育成・確保によるサービス事業の強化
- 映像とデータを融合した新ソリューションの開発



2024年度目標

売上	364.0億円
営業利益	37.0億円

無人化を目指した、入荷から出荷まで一元管理する 統合システムの実現



- **AMR(自律走行搬送ロボット)向けの最適化AIシステムの開発**
- **AMRとマルチシャトル、ピッキング・パレタイジングロボット等を組合わせたソリューションの提供**
- **マテハン制御と連動する倉庫運用最適化システムを核としたWMSの開発**



旅客サービス向上及び空港スタッフの省人化ソリューションの 推進によりソーシャルディスタンス課題も解決



- 顔認証技術搭載のセルフバックドロップ導入でOneIDサービスによるストレスフリーな旅行環境を実現
- 巨大化する空港に対応した高速搬送システム、AMRを活用した手荷物一時保管システム、自動積載ロボットの開発等により今までにない省人化BHS(手荷物搬送システム)を提供
- AI画像解析技術によりBHSの搬送品質と可用性を飛躍的に向上



スローガン

ACTION FOR INFRASTRUCTURE

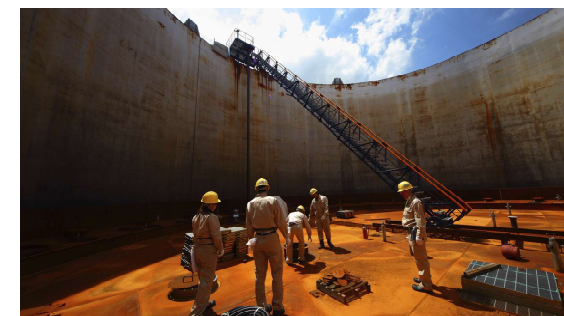
社会インフラを支えるチカラになる

基本方針

エネルギー転換の過渡期における
安定したエネルギーインフラへの寄与

重点施策

- メンテナンス需要の継続受注及び新規取込みによる安定収益確保
- TKKプラントエンジニア社のフル活用や協力会社との協業で効率追求
- タンクメーカーの実績と知見を基にした活躍領域の拡大



2024年度目標

売上	85.0億円
営業利益	4.5億円

スローガン

ACTION FOR NEXT ENERGY エネルギーの未来を支えるチカラになる

基本方針

次世代エネルギー社会到来に向けた
高度な技術力の獲得と参画

重点施策

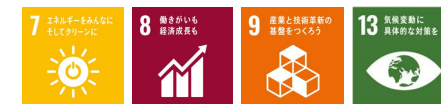
- 燃料アンモニア・MCH・液化CO₂などの貯蔵ニーズへの取組み
- 海外市場におけるタンク新設需要の取込み
- 液化水素タンクの建設技術（設計・溶接検査・施工）の獲得



2024年度目標

売上	24.0億円
営業利益	▲2.6億円

燃料アンモニア貯蔵用タンクを通じた カーボンニュートラルへの挑戦



市場への参入機会と活動

- 出荷基地、受入基地の両方に低温アンモニアタンクが必要
- 高圧ガス保安法、電気事業法適用の低温タンク納入実績
- API規格等国际規格の製造技術を保有
- タンク材料(低温圧力容器用炭素鋼)の溶接確認試験実施
- (社)クリーン燃料アンモニア協会のメンバーとして活動



低温アンモニアタンクの海外での納入実績

- アルジェリア、イランなど5か国・計7基
- 最大20,000トンのタンク製造実績



水素タンク研究の進展



研究開発の進捗と成果

- ☑済 屋根部・側部のふく射伝熱抑制
- ☑済 アンカーストラップ部の伝導伝熱抑制
- ☑済 底部の伝導・ふく射伝導熱抑制

☐真空排気システムの確立

⇒真空排気性を考慮した底部断熱構造設計方法確立
に目途。

☐内槽底部への入熱量算定手法の確立

⇒断熱性能測定装置の詳細設計を終了。

☐溶接材料(SUS316L)を使用した溶接施工法の確立

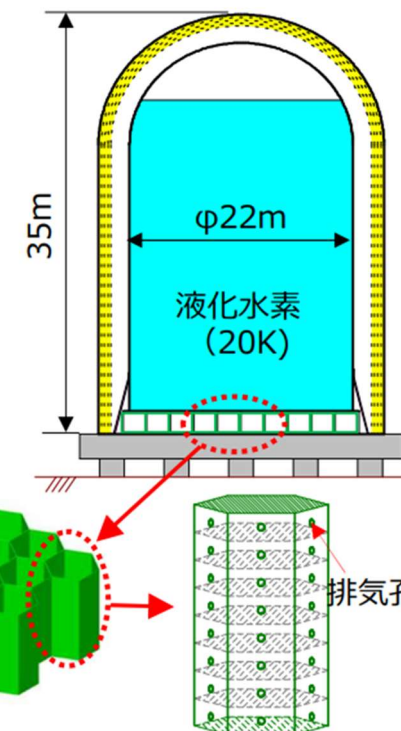
⇒破壊靱性試験・低歪速度引張試験を実施。

☑受賞論文「大型液化水素タンクの開発」

(社)日本高圧力技術協会 2021年度科学技術賞



真空排気システム 底部断熱構造



スローガン

ACTION FOR SUSTAINABILITY サステナブルな社会を支えるチカラになる

基本方針

グループの成長を加速させる
第三の事業確立への挑戦

重点施策

- 環境領域のM&Aを含めた事業拡大
- グループ各社の競争力強化による安定収益化
- 保有技術・ノウハウ及び外部連携によるビジネスモデルの変革



みらい創生その他(構成グループ各社)
・トヨーコーケン
・トヨーカネツビルテック
・環境リサーチ
・環境計測
・トヨーサービスシステム

2024年度目標

売上 177.0億円
営業利益 12.3億円

戦略的M & A実行と既存事業の強化



- 気候変動による生物多様性への影響、安全な食糧確保、防災・減災など生活環境変化に対する社会的ニーズの高い市場へ参入
- デジタル技術の取込み、活用により各地に散在する環境データを収集、統合し、ユーザーに実用的なソリューションを提供
- 既存グループ各社の技術・ノウハウを活用しビジネスモデルを変革することで、新たなポジションを獲得し、更なる事業機会を創出



スローガン

ACTION FOR VALUE CREATION 価値向上を支えるチカラになる

基本方針

グループ全体の持続的成長を支える
経営基盤を構築する

重点施策

- **人財総合力の向上施策の展開**
 - ✓ ダイバーシティ&インクルージョンの進展
 - ✓ 次世代マネジメント人材の育成
- **企画力の強化と事業支援の展開**
 - ✓ 事業の革新的な技術と実行力を支える
経営視点の情報発信力強化
- **ESG経営施策の展開**
 - ✓ DX活用等による役務サービスの質向上
やグループ全体の経営管理の強化



経営の堅固な基盤づくりに向けた耐性強化の取組み

■ 気候変動リスクへの対応

- カーボンニュートラル宣言

自社グループにおけるGHG排出量に関し
2050年までにカーボンニュートラルを達成します。

- TCFDの枠組みに基づく情報開示

■ リスクマネジメントの強化

- リスク管理委員会の設置によるガバナンス強化
- リスクマネジメント室の新設によるERMの徹底

経営の高度化に向け、今後もESGの視点で取組む

E

環境

- GHG排出量の削減
- エネルギー使用量等のモニタリング



S

社会

- ダイバーシティ&インクルージョンの推進
- 労働安全衛生の徹底
- 地域コミュニティとの共生



G

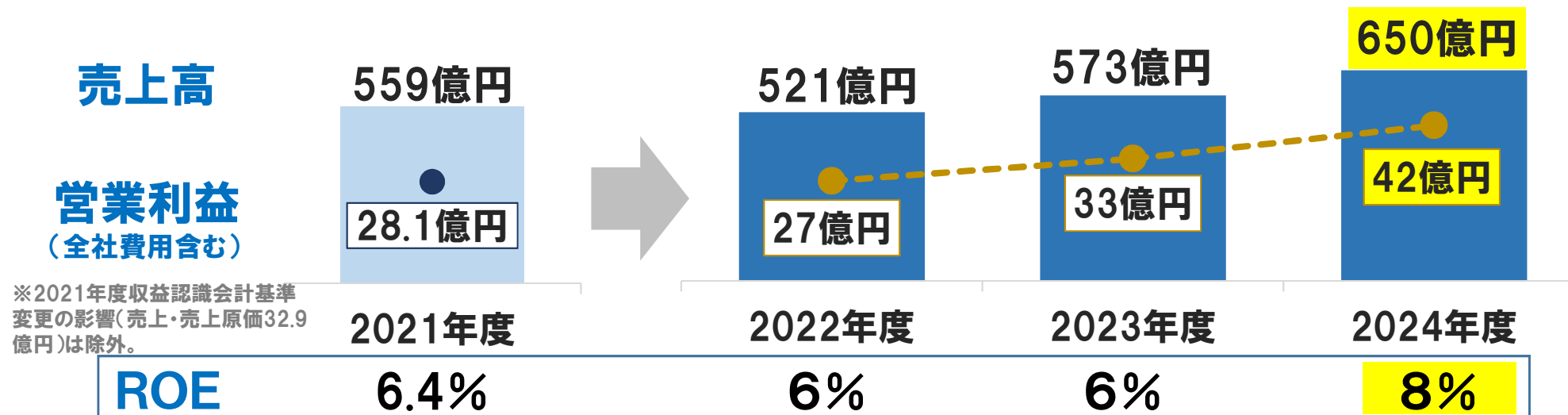
ガバナンス

- リスクマネジメントの高度化
- 取締役会の多様化



中期経営2024年度目標

売上高650億円 営業利益42億円 ROE8%



※2021年度収益認識会計基準変更の影響(売上・売上原価32.9億円)は除外。

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
物流ソリューション	売上高 329.9億円 営業利益 31.5億円	売上高 310.0億円 営業利益 31.0億円	売上高 326.0億円 営業利益 33.2億円	売上高 364.0億円 営業利益 37.0億円
プラント		売上高 90.0億円 営業利益 3.8億円	売上高 85.0億円 営業利益 4.0億円	売上高 85.0億円 営業利益 4.5億円
次世代エネルギー開発		売上高 20.0億円 営業利益 ▲4.7億円	売上高 25.0億円 営業利益 ▲3.5億円	売上高 24.0億円 営業利益 ▲2.6億円
プラント+次世代小計	117.2億円 1.1億円	110.0億円 ▲0.9億円	110.0億円 0.5億円	109.0億円 1.9億円
みらい創生 その他	111.8億円 5.7億円	101.0億円 8.0億円	137.0億円 8.9億円	177.0億円 12.3億円

将来に向けた成長・研究開発・人材の各投資を積極的に実施し グループとしての次なる飛躍期への成長路線を確立する

3カ年の累計



資本政策の基本方針

- 中長期的な企業価値の向上のため、内部留保及び借入を活用した成長投資を行います。
- 自己資本比率は50%以上を維持し財務の健全性を守るとともに最適な資本構成を図ります。

株主還元方針

- 連結配当性向:50%以上とします。
(1株当たり年間100円配当を下限とします。)
ただし、大規模な資金需要が発生した場合にはこの限りではありません。
- 連結総還元性向は設定しないものの、業績動向などにより機動的に対応することとします。
- 本方針の適用期間:2023年3月期から2025年3月期までの3期とし当該期間終了時点で見直すこととします。

当資料に関するお問い合わせ先

トーヨーカネツ株式会社

コーポレート本部 経営企画部

TEL:03-5857-3333 FAX:03-5857-3170

<https://www.toyokanetsu.co.jp/>

コード番号:6369 東証プライム



注意事項

本資料に記載されている計画、予測または見通しなど将来に関する事項は、種々の前提に基づき策定したものであり、将来の業績等を保証するものではなく、今後様々な要因により変動する可能性があります。